

四半期報告書

(第96期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社富士通ゼネラル

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

- 第2 四半期連結累計期間 10

四半期連結包括利益計算書

- 第2 四半期連結累計期間 11

- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村嶋 純一
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長三丁目3番17号
【電話番号】	044（866）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長三丁目3番17号
【電話番号】	044（861）7627
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期連結 累計期間	第96期 第2四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高（百万円）	110,670	116,371	241,441
経常利益（百万円）	4,931	9,644	20,407
四半期（当期）純利益（百万円）	3,046	6,382	13,227
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	3,981	9,380	15,410
純資産額（百万円）	51,155	63,750	55,803
総資産額（百万円）	137,189	151,194	162,421
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	27.93	61.00	123.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	35.8	40.6	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	10,811	14,719	15,141
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,422	△1,772	△6,131
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△8,809	△11,209	△10,536
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	5,608	6,619	4,680

回次	第95期 第2四半期連結 会計期間	第96期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	9.33	22.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）におきましては、空調機部門では、国内向けの販売は消費税増税後の需要の反動減と天候不順などから前年同期を下回りましたが、欧州、北米、中国をはじめとする海外向けの販売伸長により、売上が増加しました。情報通信・電子デバイス部門においても、デジタル消防無線システムの納入が順調に進展したことなどから、売上が増加しました。

これらの結果、連結売上高は1,163億7千1百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

損益につきましては、海外向け空調機の販売増加、情報通信システムの増収などの効果に加え、全社的なコストダウンと費用効率化を進め、営業利益は92億5千8百万円（同77.5%増）、経常利益は96億4千4百万円（同95.6%増）、四半期純利益は63億8千2百万円（同109.5%増）となり、売上高、各利益とも上半期としては過去最高となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、987億7千万円（同4.3%増）となりました。

[海外向け]

売上高は、664億5百万円（同9.7%増）となりました。

欧州では、フランスにおいて、エアコンおよび新築住宅向けのATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）の販売が堅調に推移したほか、販売体制を再構築した英国や期初に好天に恵まれたスペイン向けの出荷増により、売上が増加しました。

米州では、北米において、堅調な個人消費と住宅投資を背景に、エアコン市場全体の需要が伸長するなか、電力会社の省エネ機器に対する補助金プログラムへの当社製品採用を働きかけるなど、省エネ機種を中心に拡販に努め、売上が増加しました。

中東・アフリカでは、サウジアラビアの省エネ規制に対応した機種の出荷が本格化したことや、アラブ首長国連邦等での建設プロジェクト向けの販売が堅調に推移したことから、売上が増加しました。

オセアニアでは、量販店ルート向けの販売は暖冬の影響もあり前年並みにとどまりましたが、販路開拓を進めている専門店ルート向けルームエアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）の販売が伸長し、売上が増加しました。

アジアでは、商品ラインアップを強化したインドでの販売増により、売上が増加しました。

中国では、需要期に天候不順であったものの、ルームエアコンのラインアップ刷新と販売地域拡大に加え、VRFの新機種投入効果もあり売上が増加しました。なお、本年9月、静音性に優れフィルター交換せずに強力な集じん・脱臭能力を持続する空気清浄機を新たに発売しました。

[国内向け]

売上高は、323億6千5百万円（同5.3%減）となりました。

エアコンでは、住宅設備ルート向けの販売は伸長しましたが、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減と天候不順による量販店ルートでの消化の落ち込みの影響が大きく、売上が減少しました。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門の売上高は、166億9千1百万円（同11.2%増）となりました。

[情報通信システム]

売上高は、124億9千5百万円（同16.3%増）となりました。

防災・減災対応のインフラ整備事業が全国各地で進むなか、前年度に大型案件の納入があった防災システムの売上は前年同期を下回ったものの、デジタル消防無線システムの納入が順調に進展し、全体での売上は増加しました。

[電子デバイス]

売上高は、41億9千6百万円（同1.6%減）となりました。

電子部品・ユニット製造では、産業機器向けや環境関連、車両運行管理機器向けの販売が堅調に推移しましたが、車載カメラの販売がディーラーオプション向けの需要低迷により減少し、全体での売上は微減となりました。

<その他部門>

家電リサイクル事業の売上は増加しましたが、電磁波障害に関する測定・コンサルティング事業の売上減少などから、売上高は9億9百万円（同2.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入および運転資本の減少等により、147億1千9百万円の収入（前年同期は108億1千1百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、空調機部門における開発・生産設備を中心とした投資により17億7千2百万円の支出（同24億2千2百万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは129億4千6百万円の黒字（同83億8千8百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関への借入金の返済および配当金の支払等により、112億9百万円の支出（同88億9百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、66億1千9百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、54億6千1百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年11月10日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	109,277,299	109,277,299	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	109,277,299	109,277,299	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	109,277	—	18,089	—	529

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	46,121	42.21
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,154	5.63
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,088	2.83
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632(常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,419	2.21
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウト(常任 代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,367	2.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,000	1.83
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	1,060	0.97
株式会社太知ホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目10番2号	1,012	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(三井住友信託銀行再信託 分・株式会社三井住友銀行退職給付 信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,000	0.92
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	991	0.91
計	—	66,212	60.59

(注) 1. 上記のほか、当社が所有している自己株式4,635千株があります。

2. 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,635,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 104,207,000	104,207	—
単元未満株式	普通株式 435,299	—	—
発行済株式総数	109,277,299	—	—
総株主の議決権	—	104,207	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株 (議決権の数17個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱富士通ゼネラル	川崎市高津区末長三丁目3番17号	4,635,000	—	4,635,000	4.24
計	—	4,635,000	—	4,635,000	4.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,680	6,619
受取手形及び売掛金	82,513	66,077
商品及び製品	15,611	16,634
仕掛品	884	1,230
原材料及び貯蔵品	3,467	3,831
繰延税金資産	2,596	2,422
その他	9,374	9,439
貸倒引当金	△638	△635
流動資産合計	118,488	105,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,289	25,034
機械装置及び運搬具	30,338	32,000
工具、器具及び備品	14,029	14,953
土地	9,466	9,465
建設仮勘定	269	460
減価償却累計額	△46,168	△48,795
有形固定資産合計	32,225	33,118
無形固定資産		
その他	1,924	2,068
無形固定資産合計	1,924	2,068
投資その他の資産		
投資有価証券	3,526	4,120
繰延税金資産	5,841	5,896
その他	432	386
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	9,782	10,386
固定資産合計	43,933	45,573
資産合計	162,421	151,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,415	29,119
短期借入金	13,802	3,865
未払法人税等	5,124	2,323
未払費用	13,004	14,718
製品保証引当金	2,137	2,076
その他	9,593	16,786
流動負債合計	89,078	68,889
固定負債		
長期借入金	69	36
再評価に係る繰延税金負債	2,807	2,806
退職給付に係る負債	13,871	14,896
その他	792	815
固定負債合計	17,539	18,554
負債合計	106,618	87,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	36,715	41,697
自己株式	△5,012	△5,017
株主資本合計	50,321	55,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313	674
繰延ヘッジ損益	26	390
土地再評価差額金	4,468	4,468
為替換算調整勘定	△410	1,288
退職給付に係る調整累計額	△900	△676
その他の包括利益累計額合計	3,497	6,145
少数株主持分	1,985	2,306
純資産合計	55,803	63,750
負債純資産合計	162,421	151,194

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	110,670	116,371
売上原価	83,730	83,838
売上総利益	26,940	32,533
販売費及び一般管理費	※ 21,724	※ 23,275
営業利益	5,216	9,258
営業外収益		
受取利息	22	41
受取配当金	29	106
為替差益	87	769
その他	121	124
営業外収益合計	261	1,041
営業外費用		
支払利息	157	132
事業構造改善費用	—	217
持分法による投資損失	175	—
その他	213	305
営業外費用合計	546	655
経常利益	4,931	9,644
特別損失		
投資有価証券評価損	247	—
特別損失合計	247	—
税金等調整前四半期純利益	4,684	9,644
法人税、住民税及び事業税	1,588	2,975
法人税等調整額	△200	2
法人税等合計	1,387	2,978
少数株主損益調整前四半期純利益	3,297	6,666
少数株主利益	250	283
四半期純利益	3,046	6,382

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,297	6,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	361
繰延ヘッジ損益	186	363
為替換算調整勘定	381	1,768
退職給付に係る調整額	—	224
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△3
その他の包括利益合計	684	2,714
四半期包括利益	3,981	9,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,689	9,031
少数株主に係る四半期包括利益	292	349

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,684	9,644
減価償却費	1,789	1,814
引当金の増減額 (△は減少)	174	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	476
受取利息及び受取配当金	△51	△148
支払利息	157	132
売上債権の増減額 (△は増加)	15,544	18,855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,611	△1,345
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,256	△18,244
その他	7,231	9,000
小計	16,661	20,197
利息及び配当金の受取額	51	83
利息の支払額	△149	△132
法人税等の支払額	△5,752	△5,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,811	14,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,292	△1,671
有形固定資産の売却による収入	0	4
その他	△130	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,422	△1,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,126	△9,900
長期借入金の返済による支出	△4,033	△33
配当金の支払額	△1,302	△834
その他	△346	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,809	△11,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△326	1,939
現金及び現金同等物の期首残高	5,935	4,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,608	※ 6,619

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が874百万円増加し、利益剰余金が563百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給料及び手当	7,542百万円	8,090百万円
運送費及び保管費	4,147	4,195
販売手数料及び販売促進費	2,794	4,167
退職給付費用	357	411

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,308	12	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	654	6	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	837	8	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	837	8	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	94,724	15,011	109,736	934	110,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,638	1,638	117	1,755
計	94,724	16,650	111,375	1,051	112,426
セグメント利益又は損失(△)	3,658	2,140	5,799	△582	5,216

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)、空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,799
「その他」の区分の損失(△)	△582
四半期連結損益計算書の営業利益	5,216

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	98,770	16,691	115,462	909	116,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,581	1,581	118	1,699
計	98,770	18,273	117,044	1,027	118,071
セグメント利益	5,772	3,207	8,979	278	9,258

（注）部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、 ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、 空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	8,979
「その他」の区分の利益	278
四半期連結損益計算書の営業利益	9,258

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	27円93銭	61円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	3,046	6,382
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,046	6,382
普通株式の期中平均株式数 (千株)	109,049	104,643

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月24日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当（中間配当）を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| (1) 配当金の総額 | 837百万円 |
| (2) 1 株当たりの金額 | 8 円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月 2 日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年11月6日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三井 智宇 印

業務執行社員 公認会計士 廣瀬 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。